

“平成最後の” 窓口業務をゼロにする大作戦！

～昭島市窓口業務のスマート化～



市の木／モクセイ



市のハナ／ツツジ

指導教官 自治大学校客員教授 満田 誉

第2部課程 第185期 第1班

リーダー	56番	熊本県	八代市	橋口	伸一
	20番	千葉県	印西市	鈴木	勝巳
	21番	東京都	昭島市	井上	聡
	28番	福井県	大野市	前田	晃宏
	82番	兵庫県	小野市	河嶋	雅浩
	91番	熊本県	荒尾市	山田	善行
	94番	鹿児島県	南大隈町	松山	陽子

目次

政策提言要旨	1
はじめに	2
第1章 自治体を取り巻く現状	2
1 昭島市の現状	
2 アンケートの実施について	
第2章 課題抽出	4
1 証明発行業務や申請受付業務などの定型業務の省力化が図れないか	
2 職員減が見込まれる中で窓口業務以外の業務時間をどう確保するか	
3 市役所に行かないで用件を済ますことができないか	
第3章 政策提言	6
1 提言1 定型的窓口業務へのICT活用	
(1) 来庁者を減少させる提案	
(2) 来庁者の対応をスマート化する提案	
(3) 窓口業務の作業を減少させる提案	
2 提言2 窓口開庁時間の見直し	
3 実施に向けたスケジュール	
第4章 効果	13
1 行政サービスの維持・向上	
2 経済効果	
おわりに	14

政策提言要旨

現状

地方自治体

- 業務量が増大する一方、職員数は年々減少
- 時間外勤務の常態化
- マンパワー不足
- 職員数のさらなる減少
現行同程度の職員配置の困難さ

社会情勢

- 労働人口減少、高齢化
社会の本格化
- 行政サービスのあり
方の変更

課題

- 証明発行業務や申請受付業務などの定型業務の省力化が図れないか
- 職員減が見込まれる中で窓口業務以外の業務時間をどう確保するか
- 市役所に行かないで用件を済ますことができないか

提言

提言 1 定型的窓口業務への ICT 活用

提言 2 窓口開庁時間の見直し

効果

効果 1 行政サービスの維持・向上

(1) 窓口待ち時間・処理時間短縮

(2) 職員の作業時間創出

効果 2 経済効果

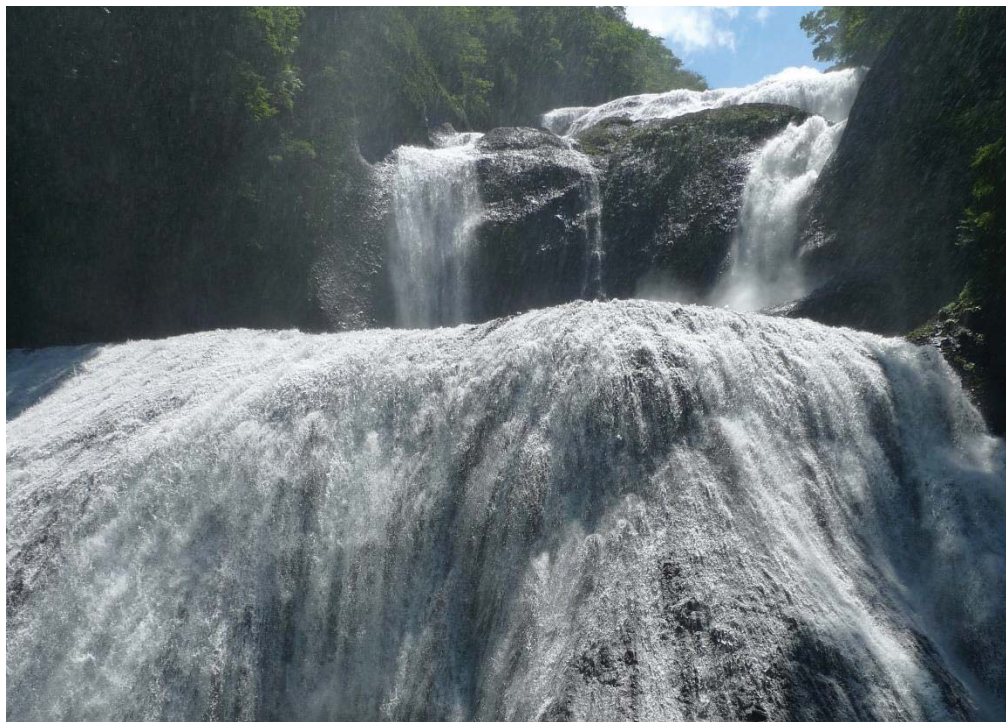


ICT の導入&窓口開庁時間の見直しで

市民も職員も笑顔でつながる 昭島市

大子の「だいがみ」を活かした観光振興

～ 滝 × おもてなし × 特産品 = だいがみブランド ～



袋田の滝

大子町においでよ！



指導教官

自治大学校客員教授 丸山 淑夫

第2部課程 第185期 第2班

33番	岐阜県揖斐川町	井口 雅史(リーダー)
12番	福島県福島市	鈴木 耕
42番	愛知県南知多町	内田 健二
52番	山口県美祢市	印藤 誠治
64番	茨城県大子町	猿田 雄一郎
72番	東京都立川市	大和田 智也
80番	愛知県一宮市	後藤 真彦

袋田の滝キャラクター たき丸

目次

■ 政策提言要旨	1
■ はじめに	2
■ 第1章 大子町の概要	2
■ 第2章 現状分析	3
(1) 現状の観光資源	3
(2) 各種観光データ	3
(3) 大子町での聞き取り調査	5
■ 第3章 課題抽出と目標設定	6
■ 第4章 政策提言	8
(1) ターゲットの設定と政策提言のプロセス	8
(2) 政策提言の内容	8
・ステップ1 「目標共有、町全体の機運の醸成」	8
・ステップ2 「『袋田の滝』の魅力向上」	10
・ステップ3 「観光客の消費喚起」	12
(3) 経済効果	13
(4) まとめ	13
■ おわりに	14

政策提言要旨

大子の「だいがみ」を活かした観光振興

～ 滝 × おもてなし × 特産品 = だいがみブランド ～

現状分析・課題	課題解決の方向性
<p>(現状分析) 観光客数は、年間 100 万人(うち袋田の滝は 55 万人)程度で推移</p> <p>(課題)</p> <p>① 地域の資源を活かす取組みについて一体感が欠けている</p> <p>② ピーク時の観光客数に戻り切っていない</p> <p>③ 観光消費額が低い(現状：3,763 円)</p>	<p>⇒ 目標を共有し、町全体の機運の醸成を図る</p> <p>⇒ 滝の魅力を向上させ、滝を訪れる観光客数を増やす</p> <p>⇒ 観光客の消費を喚起し、消費単価を上げる</p>



政策提言の目標数値	2021 年
● 袋田の滝の観光客数	88 万人 (33 万人の増加)
● 袋田の滝を訪れた観光客の消費単価	5,000 円 (1,237 円の増加)



政策提言による経済効果
<p>経済効果 年間23億3,035万円 ※ ①+②</p> <p>● 観光客増加による経済効果 ⇒ 55万人から88万人へ33万人の増 $33\text{万人} \times 3,763\text{円}^* = 1,241,790,000\text{円} \dots \text{①}$ ※ 現在の1人あたりの観光消費額</p> <p>● 観光消費額増による経済効果 ⇒ 3,763円から5,000円へ1,237円の増 $88\text{万人} \times 1,237\text{円} = 1,088,560,000\text{円} \dots \text{②}$</p>

みたいけん! ふれたいけん! 大川流 体験観光 のススメ



(指導教官)

自治大学校客員教授

佐々木 淳

第2部課程 第185期 第3班

3番	奈井江町	三原 英司
43番	桑名市	幸田 淳志
54番	今治市	益田 浩
74番	全国市議会議長会	杉原 弘隆
84番	熊野町	藤友 竜也
87番	大川市	相浦 一也

イメージキャラクター:大川クミコ



目 次

政策提言の要旨	・ ・ ・ ・	1
はじめに	・ ・ ・ ・	2
第 1 章 現状分析	・ ・ ・ ・	2
第 2 章 課題抽出	・ ・ ・ ・	5
第 3 章 政策提言	・ ・ ・ ・	6
Ⅰ) 受け継がれてきた匠の技が残るまちでの木工体験	・ ・ ・ ・	6
Ⅱ) 市内の施設における匠の技博覧会	・ ・ ・ ・	8
Ⅲ) 観光拠点を繋ぐレンタサイクルの整備	・ ・ ・ ・	9
Ⅳ) 大川の魅力発信 SNS	・ ・ ・ ・	12
事業効果	・ ・ ・ ・	13
おわりに	・ ・ ・ ・	14

政策提言の要旨

福岡県大川市

現状

家具生産日本一のまち「大川市」であるが
全盛期に比べ売り上げが低迷している

周辺観光地と比較して観光客が少ない

観光のトレンドが「観る」から「体験」へ

「DIY」ブーム

課題

大川市で自ら考え、探索する観光により、
観光客の増加を図れないか

みたいけん！
ふれたいけん！
大川流体験観光
のススメ

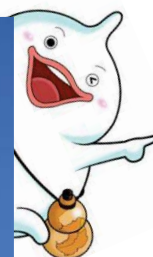
政策：大川市の特色を活かした新たな産業観光の創出

- 受け継がれてきた匠の技が残るまちでの木工体験
- 市内の施設における匠の技博覧会
- 観光拠点を繋ぐレンタサイクルの整備
- 大川の魅力発信SNS



と一緒に島原の乱！

江戸時代にタイムスリップ
島原七万石を
とことんあそびつくせ！



【指導教官】自治大学校客員教授 三輪 和夫

第2部課程 第185期 第4班

【学籍番号】	【所属自治体】	【氏名】
55番	長崎県島原市	鍛取 寛泰
38番	愛知県蒲郡市	岩瀬 祥治
76番	富山県入善町	井田 信也
81番	大阪府大阪狭山市	上嶋 拓哉
86番	山口県下松市	高橋 健悟
88番	長崎県大村市	赤瀬 雅昭
93番	宮崎県都城市	池田 龍昭

目 次

政策提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	2
1. 島原市の概要	2
2. 島原市の主な観光資源	3
3. 島原市の観光動向	4
4. 島原半島及び島原市における観光施策の取り組み	6
5. シニア世代の動向	6
第2章 課題整理と目標設定	7
1. 課題の整理と課題解決の方向性	7
2. 目標設定	8
第3章 政策提言	8
1. 孫と楽しめる新コンテンツの開発 「江戸体験キッズニア in シマバラ」	9
2. 新たな広域連携の展開	13
おわりに	14

政策提言の要旨

現状分析

- (1) 島原市の概要
 - (2) 島原市の観光資源
 - (3) 島原市の観光動向
 - (4) 島原半島及び島原市における観光施策の取り組み
 - (5) シニア世代の傾向
- 平成2年に始まった雲仙普賢岳噴火災害による観光客の大幅な減少

課題整理

弱み

- ・歴史と自然に固まっているイメージ
- ・子どもが遊べるコンテンツが少ない
- ・島原半島への観光客の減少と広域連携の不足

強み

- ・世界ジオパーク認定
- ・普賢岳等の雄大な自然や恵み
- ・歴史・文化・伝統
- ・中高年層に人気の観光資源

×

機会

- ・長崎県内、南島原市の世界遺産認定
- ・三世代旅行ブームの兆候
- ・(株)島原観光ビューローの設立

目標

目標

- (1) 新たな子ども向けコンテンツの開発による三世代観光客の誘客
- (2) 島原半島の新たな連携施策による観光客の誘客

政策提言

提言

1. 孫と楽しめる新コンテンツ
「江戸体験キッズニア in シマバラ」
2. 新たな広域連携の展開

効果

1. 観光客の増加
2. 観光消費額の増加
3. 三世代観光地のブランディング

山口県山口市における林業就業者確保について

～ 魅力的な林業のすすめ ～



指導教官：藤島 昇

第2部課程 第185期 第5班

5番	北海道新冠町	村本 拓司
60番	北海道大空町	佐川 雅仁
67番	埼玉県熊谷市	福島 浩之
68番	埼玉県川口市	金子 顕
75番	富山県砺波市	嶋田 充
85番	山口県山口市	伊藤 淳
89番	長崎県西海市	染 一実

目 次

政策提言の要旨	1
はじめに	2
第 1 章 現状分析	
第 1 節 林業従事者の現状分析	
1 林業従事者数の推移	2
2 林業従事者の高齢化率・若年者率	3
第 2 節 林業における労働災害の状況分析	
1 労働災害発生者数の推移	3
第 3 節 産業としての林業の可能性の分析	
1 山口市の今後の木材の需要状況	4
2 森林組合の従業員の収入について	4
第 4 節 新規林業就業者の要確保人数の分析	
1 山口市における林業従事者の高齢化率	5
2 山口市における 65 歳未満の林業従事者の離職者数	5
3 就業した若年者層のうち早期離職者数	5
第 2 章 課題の抽出	
課題の抽出	5
第 3 章 政策提言	
提言に当たってのターゲットの設定	6
提言 1 林業の魅力 PR 事業の展開	9
提言 2 担い手確保メニューの見える化	10
提言 3 新規林業就業者に対するサポート体制の強化	11
おわりに	14

政策提言の要旨

現状分析

林業従事者の減少

【要因】

- 1 林業従事者の高齢化等により、新規就業者よりも退職者が上回る状況が続いているため
- 2 林業従事者の死傷率が他の産業と比較して高くなっており、職業選択の際に敬遠されているため

現在の規模を維持するには
年4人の新規就業者の確保が必要

課題抽出

離職者数と就業者数のギャップ

【要因】

- 1 林業の仕事内容が知られていないこと
- 2 担い手確保メニューの内容が分かりにくいこと
- 3 就業に当たって生活面・仕事面に不安があること
- 4 林業の作業に高い危険性が伴っていること

政策提言

ターゲット

若年者層（35歳未満）の移住・転職希望者

- 提言1 林業の魅力PR事業の展開
- 提言2 担い手確保メニューの見える化
- 提言3 新規林業就業者に対するサポート体制の強化

新規林業就業者の確保

住民の健康づくりを考える ～健康寿命の延伸～



【第2部課程 第185期 第6班】

6番 北海道幕別町	西田 建司
13番 福島県福島市	佐藤 哲也
22番 東京都羽村市	大南 重行
30番 山梨県甲府市	向山 敦治
31番 岐阜県各務原市	尾関 裕孝
69番 埼玉県伊奈町	秋山 純一郎
73番 東京都多摩市	江澤 宏幸

【指導教官】

自治大学校客員教授 西藤 公司

[目次]

提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	2
1. 国民医療費における生活習慣病の状況	2
2. 特定健診と保健指導の各保険者の実施状況	3
3. 岐阜県各務原市の概要及び状況	3
(1) 各務原市の概要	3
(2) 国民健康保険の状況	4
(3) 特定健診の受診率は32.7%	4
(4) 保健指導の実施率は14.1%	5
(5) 保健指導による生活習慣病等1人当たり外来医療費の状況	6
第2章 課題の抽出	7
1. アンケート結果からみえる特定健診等を受診しない理由	7
2. アンケート結果からみえた各務原市の取り組みにおける課題	8
(1) 特定健診等の必要性を伝えるためのPR・周知不足	8
(2) 個別の状況に応じたきめ細かい受診勧奨	8
(3) 受診者の利便性に配慮した受診環境の整備	8
第3章 先進地事例の調査	8
第4章 政策提言	10
1. 『もっと知ってもらう』	10
PR・周知方法の改善による特定健診認知度アップ！	
2. 『積極的にアプローチする』	11
職員による臨戸勧奨！	
3. 『受診機会を増やす』	12
集団健診による受診環境の充実！	
第5章 政策の効果	14
1. 受診率・実施率向上による医療費の削減	14
2. 生活習慣病を治療から予防へ	14
おわりに	14

提言の要旨

現状分析

- ・国民医療費における生活習慣病の割合は約1/3
- ・全保険者の特定健診の受診率と保健指導の実施率は、国の目標値を大きく下回っている。
- ・各務原市の国民健康保険加入者の特定健診受診率と保健指導の実施率は全国平均や県平均に比べて低い。
- ・保健指導による生活習慣病関連の1人当たり外来医療費は保健指導を受けた人は受けない人より低い。

課題の抽出

アンケート結果から特定健診等で住民へのPR・意識啓発、受診・利用機会の調整等が必要と考えられ、各務原市の取組の現状に照らし、次の課題を抽出した。

- ・特定健診等の必要性を伝えるためのPR・周知不足
- ・個別の状況に応じたきめ細かい受診勧奨
- ・受診者の利便性に配慮した受診環境の整備

政策提言

先進地事例を参考に各務原市をモデルとして次の3つの政策を提言する。

- 提言1 『もっと知ってもらう』PR・周知方法の改善による特定健診認知度アップ！
- 提言2 『積極的にアプローチする』職員による臨戸勧奨！
- 提言3 『受診機会を増やす』集団健診による受診環境の充実！

政策の効果

- ・受診率・実施率向上による医療費の削減
- ・生活習慣病を治療から予防へ

保育の質の向上を目指して

～ ICT×未来の保育 ～



【指導教官】

自治大学校客員教授 三輪 和夫

【第2部課程 第185期 第7班】

71番	千葉県我孫子市	宮川 将
18番	群馬県安中市	中島 昌博
19番	埼玉県日高市	長岡 篤史
46番	兵庫県豊岡市	高田 千晶
57番	熊本県天草市	長野 由紀子
63番	茨城県筑西市	石嶋 充広
77番	長野県松本市	萩原 良則

目次

提言の要旨

はじめに

第1章 現状分析

- 1 全国的な保育所におけるICT導入状況・・・・・・・・・・ 2
- 2 事例団体（群馬県安中市）の現状・・・・・・・・・・ 3
 - (1) 群馬県安中市の状況について
 - (2) 聞き取り調査及びアンケート調査
- 3 先進事例団体にみる取組の効果と課題・・・・・・・・・・ 5
 - (1) 長野県松本市の事例
 - (2) 茶々そしがやこうえん保育園の事例

第2章 課題と提案の方向性

- 1 現状分析から見えてきた課題・・・・・・・・・・ 8
- 2 政策提言の方向性・・・・・・・・・・ 8

第3章 政策提言

- 1 提言1 ICT導入により業務負担を軽減する・・・・・・・・・・ 8
- 2 提言2 ICT導入により保育活動効果の向上を実現する・・・・ 10
- 3 保育現場へのICT導入計画・・・・・・・・・・ 12
- 4 ICT導入に係る費用対効果の算定・・・・・・・・・・ 12
- 5 情報セキュリティ対策・・・・・・・・・・ 14

おわりに

保育の質の向上を目指して

～ ICT × 未来の保育 ～

- 保育の社会的ニーズの高まり・保育の質の向上への期待
- 保育士の業務量増大・待遇の悪化
- ICTの普及拡大 ⇒ 子育て分野への活用の期待

現状分析

- 全国的な保育所におけるICTの活用実態
- 対象自治体における業務実態及びICT活用実態
- 先進事例の取組・・・長野県松本市
・・・茶々そしがやこうえん保育園

課題抽出

- 保育士の業務負担軽減に向けたICT活用の提案
- 保育活動の効果の向上へ向けたICT活用の提案

政策提言1

業務負担軽減への提案

- ・業務改善システムの導入
- ・OJTによる操作研修

政策提言2

保育活動効果向上への提案

- ・保育の内容について
- ・健康と安全について
- ・子育て支援について
- ・職員の資質向上について

効果

ICT導入により…

- 煩雑な保育士業務を簡素化⇒業務負担の軽減
- 保育現場での新たな活用⇒保育活動効果の向上

ICT化で保育の質の向上を達成！

十津川村の地域づくりによる 健康寿命の延伸 ～ 日本一広い村の挑戦！ ～



世界遺産：紀伊山地の霊場と参詣道（熊野参詣道小辺路）



指導教官

自治大学校客員教授	藤島 昇
第2部課程第185期	第8班
9番 岩手県花巻市	梅原 徹
24番 新潟県加茂市	中野 徹
26番 石川県小松市	村上 貢一
50番 奈良県十津川村	中根 健一郎
79番 静岡県藤枝市	山口 雅義
92番 熊本県菊池市	尾崎 慧介

目次

◆ 政策提言要旨	1
◆ はじめに	2
◆ 背景（介護予防に取り組む理由）	2
第1章 十津川村の現状	3
第2章 十津川村が抱える課題（現状分析）	5
第3章 課題解決の方向性	7
第4章 政策提言	8
提言1 人財育成の仕組みの構築	9
提言2 つどいの場づくり	11
提言3 インセンティブの創出	12
提言の実施に必要な事業費	13
第5章 期待できる効果	14
◆ おわりに	14

◆ 政策提言要旨

現状	健康分野		影響	地勢	
	十津川村	全国			
高齢化率	43.5%	> 27.3%		広大な面積・・・672.38km ² (118位/1,741市区町村)	
要介護認定率	24.0%	> 18.0%		低い人口密度・・・4.79人/km ² (1,704位/1,741市区町村)	
健康寿命(男)	16.51年	< 17.89年			

要因分析

課題	要介護等の原因	介護予防事業の課題	検討
	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の要介護等の原因は運動器障害が25% ・村の高齢者は移動が自動車中心で運動不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的なサービス提供が困難 ・健康づくり事業が個人へのアプローチ中心 	

調査検討

課題解決の方向性	先進事例（高知市：いきいき百歳体操）の調査研究	
	<p>【概要】 住民主体の体操の場の普及を支援</p> <p>【効果】 体操を継続することで主観的、客観的に歩行機能等の身体的機能向上や「交流が楽しい」等心理的効果を確認</p>	<p>【参加者の主な自覚効果】</p> <p>身体面：体力がついた・・・（34.5%）</p> <p>心理面：友人・知人ができた・・・（41.5%）</p>
<h3>方針検討</h3>		
<p>～取組方針～</p> <p style="text-align: center;">住民主体の体操の場を活用し、楽しく体操を継続できる村独自施策を展開する！</p>		

政策提言	～健康長寿の郷づくり事業～		
	<p>提言1 人財育成の仕組みの構築</p> <p>取組施策① 健康づくり応援団の結成</p> <p>取組施策② 介護予防リーダー育成事業</p>	<p>提言2 つどいの場づくり</p> <p>取組施策③ 小さな拠点づくり事業</p> <p>取組施策④ 集え！健康郷土隊事業</p>	<p>提言3 インセンティブの創出</p> <p>取組施策⑤ とつかわ健康ポイント事業</p>
<p>目標：健康寿命の延伸</p>			



新・部活動運営をキックオフ in 小山

～学校と地域が一体となった中学校部活動改革～

▼第2部課程 第185期 第9班
指導教官：丸山 淑夫

01番	千歳市	高岸 徹
14番	郡山市	中村 勝義
41番	東浦町	伴 雄二
61番	鹿追町	大西 亮一
62番	弘前市	藤田 真徳
65番	小山市	森泉 幸枝

～ 目 次 ～

提案理由	・・・・・・・・	1
はじめに	・・・・・・・・	2
第1章 小山市の現状	・・・・・・・・	3
1 中心地区への住民移動による地域内の二極化		
2 学校別部活動の種類と部員数		
3 中学校教員の部活動に関する勤務実態		
4 部活動に関する悩みを抱える顧問		
5 部活動に対する生徒・保護者が期待すること		
第2章 課題抽出	・・・・・・・・	8
1 生徒の希望する部活動の確保		
2 部活動指導の質の確保		
3 部活動指導員の人材確保		
第3章 政策提言	・・・・・・・・	9
提言1 専門的な知識・技術を持った外部人材等との連携		
提言2 人口減少に伴う部活動の方向性		
まとめ（効果）	・・・・・・・・	13

政策提言の要旨

現状分析

- 市内人口の二極化が進む栃木県小山市の中学校部活動の現状と問題点

課題抽出

- 生徒の希望する部活動の確保
- 部活動指導の質の確保
- 部活動指導員の人材確保

目標設定

- 学校と地域が一体となった中学校部活動改革

政策提言

- 白鷗大学、体育協会・文化協会など専門的な知識・技術を持った外部人材との連携
- 「学校単位」から隣接校への所属を可能にする部活動制度

効果

- 生徒が望む部活動の提供
- 部活動を通じた地域住民と中学生・教員との交流

地域住民×移住者×日立市ファンによる持続可能なまちづくり

～ 起業・移住支援による地域活性化 ～



(指導教官)

自治大学校客員教授 佐々木 淳

第2部課程 第185期 第10班

7番	青森県八戸市	八木澤	耕
8番	岩手県大船渡市	佐々木	晋一
10番	岩手県一関市	小野寺	和宏
11番	秋田県秋田市	伊藤	淳
15番	茨城県日立市	鈴木	大成
34番	愛知県半田市	藤井	寿芳

目次

提言要旨	1
はじめに	2
第1章 日立市の概要	2
1 歴史・沿革	2
2 人口動態	2
第2章 現状分析	3
1 産業構造	3
2 多様な人を受け入れる強いコミュニティ「社縁」とその衰退	4
3 移住者や日立市ファンのネットワークを広げる取組	5
4 郊外型住宅団地の空き家率	5
5 移住に関する全国的な傾向	6
第3章 課題の抽出	7
1 地域の活性化に向けた”新たなネットワーク”の構築	7
2 ビジネスの創出に向けた”新たなプレーヤー”の発掘及び支援	7
第4章 政策提言	8
提言1 日立“キ”になるネットワークの構築	9
提言2 “やりたいこと”を育てる体制づくり	9
提言3 起業の“実現”に向けたバックアップ	11
提言に係る事業費の見込み	13
第5章 施策の効果	14
おわりに	14

提言要旨

背景

急激な人口減少の進行、空き家の増加及びコミュニティの担い手不足



地域の衰退



現状分析

- 全国的にU I Jターン希望者が増加している。
- 2次産業の集積に強みがある一方で、3次産業が脆弱である。
- 民間団体、行政の移住者のネットワークを広げる取り組みの連携が弱い。
- 企業城下町で企業を通じた人のつながり“社縁”が強いが衰退傾向にある。



課題

- 地域の活性化に向けた“新たなネットワーク”の構築
- ビジネスの創出に向けた“新たなプレーヤー”の発掘および支援



政策提言

- 日立“キ”になるネットワークの構築
- “やりたいこと”を育てる体制づくり
- 起業の“実現”に向けたバックアップ



地域住民、移住者、日立市ファンがそれぞれの活動を実践し、日立市がその活動をバックアップすることで新たなネットワークとビジネスプレーヤーを創出する。

持続可能で活力のある地域づくりの実現

津山市城東地区の空き家を活用した 宿泊施設を核とする観光振興

(岡山県津山市 重要伝統的建造物群保存地区)



幸せホルモンあふれる旅。津山市

指導教官：自治大学校客員教授 西藤 公司
第2部課程 第185期 第11班

16番	茨城県ひたちなか市	大藪国博
37番	愛知県安城市	池田貴之
39番	愛知県尾張旭市	永尾幸市
47番	兵庫県たつの市	江尻賢司
51番	岡山県津山市	野條泰嗣
53番	山口県周南市	木戸康弘
70番	千葉県茂原市	安藤隆史

目次

政策提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	2
1 城東地区の概要	2
2 城東地区の現状	2
3 津山市の城東地区への歴史まちづくりの取組	4
第2章 課題抽出	4
1 アンケート分析	4
2 クロス SWOT 分析	5
3 課題まとめ	5
第3章 政策提言	5
政策提言1 空き家を活用した賑わいの創出	6
1 空き家を宿泊施設及び店舗ヘリノベーション	6
2 危険空き家の除却と跡地の整備	9
3 津山市の負担額について	9
政策提言2 滞在時間の延長、回遊につながる仕掛けづくり	10
1 町屋、寺社等を活用した伝統工芸や江戸文化体験等	10
2 つやま和牛を中心にした食・グルメの津山流儀の提供	11
3 地域情報提供アプリを活用した回遊性向上と滞在時間延長	11
政策提言3 二次交通の充実と歩行者優先のメインストリート	11
1 レンタサイクルの拡充	11
2 小型モビリティの活用	12
3 ホリデープロムナードの導入（しろぶら）	12
第4章 地域協働の組織体制づくり	12
第5章 事業効果	13
1 事業スケジュール	13
2 事業効果	14
おわりに	14

政策提言の要旨

現状分析

- 1 城東地区の概要
- 2 城東地区の現状
- 3 津山市の城東地区への歴史まちづくりの取組

課題抽出

アンケート
分析

クロス
SWOT
分析

- 1 空き家の潜在力を引き出す利活用
- 2 津山固有の食文化と観光資源の魅力向上
- 3 観光資源のネットワーク化による回遊促進

政策提言

- 1 空き家を活用した賑わいの創出
- 2 滞在時間の延長、回遊につながる仕掛けづくり
- 3 二次交通の充実と歩行者優先のメインストリート

(仮称)津山城東
ツーリズム推進
協議会の設置

事業効果

- 1 空き家の活用による町並み景観の向上
- 2 観光客による賑わいの創出

オールドニュータウンにおける 新陳代謝の促進



指導教官 自治大学校客員教授 満田 誉

自治大学校第2部 第185期 第12班

リーダー	2番	北海道南幌町	三浦 裕一
	23番	神奈川県厚木市	井上 良一
	27番	福井県敦賀市	山本 岳宏
	29番	福井県坂井市	高柴 直哉
	44番	三重県伊賀市	柘植 将
	49番	奈良県生駒市	渋谷 英生
	59番	鹿児島県日置市	園田 賢一

奈良県 生駒市

～あすか野地区をモデルに～

目 次

政策提言の要旨	1
第1章 はじめに ～オールドニュータウンの現状～	2
第2章 現状と課題	
第1節 奈良県生駒市の概要	
1 生駒市の概要	2
2 生駒市の市税の特徴	3
3 あすか野地区の現状	3
4 あすか野地区の子育て環境の現状	4
第2節 調査等に基づく課題の抽出	
1 あすか野地区の住宅について	4
2 あすか野地区の居住環境について	5
3 あすか野地区の子育て世代の居住について	5
4 あすか野地区の子育て環境について	6
第3章 目標設定	6
第4章 政策提言	
第1節 高齢者住み替え施策	
1 市営住宅建て替えに合わせた高齢者向け住宅の整備	7
2 高齢者向け住宅整備（改修）補助金	8
3 特定地域の戸建て住宅を除却した際の解体工事費の補助	8
4 特定地域の住宅を除却した際の固定資産税の減免	9
第2節 子育て世代の流入促進	
1 生駒市における子育て環境の優位性	9
2 あすか野幼稚園（公立）の保育園への移行	10
第3節 政策の実現可能性	
1 政策提言における財政シミュレーション	10
2 財政状況	11
3 高齢者の生活費に関するシミュレーション	11
4 高齢者の住み替え先についての考察	12
5 子育て世代の住宅建築に関するシミュレーション	12
6 学識経験者へのヒアリング	13
第5章 おわりに	14

オールドニュータウンにおける新陳代謝の促進

現状分析

- 高度経済成長期に大都市近郊に開発されてきた大規模住宅地は、開発から30～50年を経過し、「オールドニュータウン」と呼ばれ、居住者の高齢化、人口減少、住宅及び関連施設の老朽化等の問題が生じている。
- 「住宅都市」をうたい、住宅地への呼び込みを行ってきた自治体にとっても、居住者のいびつな世代構成に起因する、税収減や高齢者対策などの諸問題が顕在化しつつあり、その将来に陰を落としている。

課題

【モデル地区：生駒市あすか野地区】

- 居住者は、高齢になるにつれ、戸建て住宅特有の困難さを感じながら生活を続けている。
- 高齢化は進む一方であるが、定住意向が強く、空き家率は低い。
- 地区内に子育てインフラは整っているが、医療機関・食料品店がない。



- 高齢者は不便さを感じながらも住み続けており、そのため現在の子育て世代が子育てインフラの整った地域に住むことができないというミスマッチが生じている。
- 近隣に新たな子育て世代向けの住宅地が開発されている。
→30～40年後、同様の課題が生じるおそれ。

目標

住宅都市としての持続可能性を担保するため、
積極的な住み替えサイクルを確立

政策提言

〔 オールドニュータウンに
居住する高齢者 〕
より住みやすい環境への
住み替え誘導

〔 子育て世代 〕
オールドニュータウンへの
流入促進

大規模地震における車中泊避難者への対応



【指導教官】

自治大学校客員教授

市橋 保彦

【第2部課程 第185期 第13班】

4番	北海道幌加内町	高田	英樹
17番	群馬県沼田市	生方	将
36番	愛知県豊田市	兵藤	隆裕
48番	奈良県橿原市	松村	鉄平
58番	熊本県天草市	植田	清孝
66番	群馬県市町村総合事務組合	菊池	亮
78番	岐阜県可児市	佐橋	良明

目次

政策提言の要旨	1
はじめに	2
現状分析	
(1) 車中泊避難者とは	2
(2) なぜ車中泊避難者が発生するのか	3
問題提起	
(1) 車中泊避難の問題点	3
(2) 国及び地方自治体の車中泊避難への対応	4
事例団体分析	
(1) 岐阜県可児市の基本情報	5
(2) 可児市の選定理由	5
(3) 可児市の被害想定	6
政策提言	
提言1 車中泊避難をひとつの避難形態として、地域防災計画に位置づける	7
提言2 車中泊避難者を的確に把握する	9
提言3 指定避難駐車場を円滑に運営する	10
政策提言の費用対効果	14
おわりに	14

政策提言の要旨

現状分析

◎車中泊避難者の概要

- ・熊本地震（最大震度7、2016年（平成28年）4月14日）
→避難者の7割が、車中泊避難を経験している

◎なぜ車中泊避難者が発生するのか

- ・地震に対する家屋倒壊の恐怖
- ・指定避難所における集団生活の敬遠
- ・指定避難所の定員超過



問題提起

◎車中泊避難の問題点

- ・避難者の現状把握が困難
- ・避難者の健康上好ましくない
- ・駐車場所の確保が困難
- ・行政からの情報が届きにくい

◎国及び地方自治体の車中泊避難者への対応の遅れ

岐阜県可児市の分析

- ◎地域防災計画に、車中泊避難について規定がなく、支援方法が未定である
- ◎南海トラフ地震発生時に、車中泊避難が1,000台程度発生すると想定される



政策提言

◎車中泊避難をひとつの避難形態として、地域防災計画に位置づける

- ・地域防災計画の修正
- ・車中泊避難者用の指定避難駐車場の新設

◎車中泊避難者を的確に把握する

◎指定避難駐車場の円滑な運営

- ・運営マニュアルを改正する(指定避難駐車場に関する事項の追加)
- ・避難者の健康対策



目指す効果

- ◎車中泊避難者が、行政の支援を等しく受けられるようになる
- ◎車中泊避難で問題となっている災害関連死が減少する

災害発生時における観光客への支援について

～「徹夜四晩の郡上おどり」の無事な夜明けのために～



指導教官 自治大学校客員教授 市橋 保彦

第2部課程 第185期 第14班

25番	加茂市	太田 憲之	32番	郡上市	岩井 彩乃
35番	豊川市	加藤 孝英	40番	愛西市	伊藤 光
45番	西宮市	赤松 圭	83番	笠岡市	松枝 大作
90番	波佐見町	太田 誠也			

郡上市マスコットキャラクター
らら
郡上良良ちゃん



目次

政策提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	2
1. 郡上市の概要	2
2. 郡上市の観光動向	3
3. 観光客に対する防災対策の動向	4
第2章 課題抽出	5
1. 被害想定	5
2. 課題	6
第3章 政策提言	7
提言1 災害発生時の支援	
1. 災害発生後における避難誘導	7
2. 情報連携体制について	9
3. 情報発信方法	10
提言2 平常時の支援体制の構築	
1. 観光客への啓発	12
2. 事業所等との連携の強化	12
3. マニュアルの作成及び避難訓練の実施	13
4. 観光客を含めた外国人被災者の対応	13
おわりに	14

政策提言の要旨

現状分析

- ・観光振興の基本理念に「訪ねたい、滞在したい郡上づくり」を掲げて取り組んでいる。
- ・最も観光客が集まるのはお盆に行われる郡上おどりの徹夜おどり。
- ・近年は訪日外国人も増加している。
- ・災害時に、観光客が帰宅困難者となるケースが全国各地で発生。
- ・郡上市は山間地のため、道路や交通機関の不通で帰宅困難が起きる。
- ・観光客への具体的な対応を示した地域防災計画や対策マニュアルがない。

災害発生時、観光客も安全に避難してもらうためには何が必要か・・・

課題

- ・災害発生時の観光客への初期対応
- ・災害情報の集約・整理と発信方法
- ・外国人観光客への対応

政策提言

徹夜おどり開催時を想定した観光防災の取り組みを提言

提言① 災害発生時の支援

- ・初期対応・避難誘導
- ・誘導後の対応・帰宅支援
- ・情報収集・連携体制
- ・情報発信手段の強化

提言② 平常時の支援体制の構築

- ・観光客への啓発
- ・事業所等との連携の強化
- ・マニュアル作成と避難訓練の実施
- ・外国人被災者の対応

効果

- ・安全・安心な観光地としてアピールできる。
- ・「訪ねたいまち郡上」としての魅力UP！